

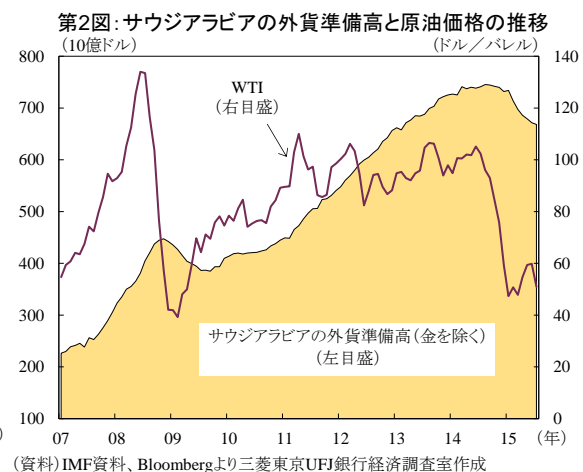
# 経済マンスリー [原油]

## ようやく示された OPEC の原油安への懸念

原油価格（WTI 期近物）は、8 月の人民元切り下げを契機に中国経済の先行き不安と投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことから下げ足を速め、同月 24 日には世界的な株安が進む中、一時 1 バレル＝37.75 ドルと 2009 年 2 月以来の安値をつけた（第 1 図）。25 日以降は中国の追加金融緩和を受けて WTI は反発し、31 日には、①米国の原油生産量の下方修正、②石油輸出国機構（OPEC）が最近の原油価格下落に懸念を表明したこと等を受けて、前日比+3.98 ドルの同 49.20 ドルと大幅上昇となった。しかし、翌 9 月 1 日は中国の経済指標の鈍さが嫌気され、同 45.41 ドルに急落した。その後は同 45 ドル挟みの小動きとなっている。

こうした中、8 月 31 日には、従来原油価格の動向について静観する姿勢を取っていた OPEC がようやく価格下落への懸念を示し、これを受けて市場では将来的な減産への思惑が出てきている。

原油価格の低迷が OPEC 各国の財政に与える影響は大きく、今年はサウジアラビアや UAE で財政収支赤字の拡大、カタールやクウェートでは財政収支黒字の縮小が見込まれている。各国とも抜本策は限られており、UAE は 8 月から石油燃料補助金を削減、サウジアラビアは 7～8 月に 8 年振りの国債発行（計 93 億ドル）や外貨準備の取り崩しで対応している状況である。特にサウジアラビアでは、外貨準備高が原油輸出収入の減少と相まって 2 月以降減少しており、7 月末時点で 6,683 億ドル、1 月からの減少額は 657 億ドルとリーマン・ショック後 1 年間の減少額（626 億ドル）を上回っている（第 2 図）。原油価格の低迷が長期化すれば、OPEC 各国はさらなる外貨準備高の減少や歳出削減を余儀なくされる懸念もある。こうした状況を鑑みると、今後 OPEC 関係者から減産を示唆する発言が出る可能性も考えられ、12 月 4 日開催予定の総会に向けて OPEC の姿勢が引き続き注目を集めることとなる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
篠原 令子 reiko\_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。